

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	096 -	事業名	国民健康保険・趣旨普及事業		担当部課	福祉部保険医療課			
基本情報	第5次総合計画・基本方針	—			会計区分	国民健康保険特別会計			
	まちづくり行程表・フラッグ	—				予算区分(款 - 項 - 目)			
	第6次総合計画・基本目標	—			1-4-1 趣旨普及費				
	法定受託事務の有無	—							
	その他(関係計画、要綱等)	✓	国民健康保険法						
事業開始の背景、経緯等	国民健康保険の制度改革について、国保被保険者にわかりやすく伝えるためにパンフレット等の媒体を活用して周知する事業を実施する。								
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 国保制度が抱える課題や国保制度改革の内容を「わかりやすく」被保険者に周知するためにパンフレット等を作成し、広報する。							
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民(国保被保険者)							
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 国保制度の課題及び国保制度改革について理解できるようにする。							
	事業を構成する事務事業(B票)	①	国民健康保険・趣旨普及事業	改善・見直し	④				
	②			⑤					
	③			⑥					
コスト推移	項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
	事業費(A)	千円	予算	336	1,147	234	1,280	1,251	
			決算	159	671	424	1,065		
	人件費(B)	千円	決算	-	1,910	2,175	2,305		
総コスト(A)+(B)	千円	決算	-	2,581	2,599	3,370			
成果推移	成果指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	
	A	パンフレットの作成・配布	回	目標	1	2	3	3	
				実績	1	2	3	4	
	B	広報紙への掲載	回	目標	1	1	3	3	
				実績	1	3	2	2	
	C			目標					
実績									
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)									
A 国保制度について解説するパンフレットを作成・購入し、被保険者世帯全体に配布することで理解を促す。									
B 国保制度改革、重症化予防、医療費適正化等、広報に特集記事を掲載し、市民全体への周知を図る。									
C									
環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 新しい政策手法として「ナッジ(無意識によい選択を促す)手法」を応用して案内を作成し、行動変容を促す取組が目立っている。							
評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 保険税率の改正について、2回にわたり全被保険者世帯に送付することで、理解を得ることができた。							
	過去5年間の振り返り	(過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振り返り) 平成28年度からイラストを活用した広報が定着してきている。							
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) わかりやすく説明するだけでなく、国保被保険者の実際の行動を引き出す広報が必要。							
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 国保被保険者の実践行動(健診受診、医療の適正受診)を引き出す広報を行う。							
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成31年度 国保の財政状況、医療費の状況など客観的なデータを基にして広報を行う。 平成32年度 国保被保険者の実践行動を引き出すような事業と連動させる。							

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	
------	-------------------------	--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	国民健康保険・趣旨普及事業		担当部課	福祉部保険医療課	決算書ページ	—
事務事業名	①	国民健康保険・趣旨普及事業	予算区分	1-4-1 趣旨普及費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	—	終了(予定)年度	—		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 納税通知書に国保制度改正や保険税率改正についてのパンフレットを同封。 保険証、高齢受給者証に制度案内のパンフレットを同封。 広報に国保制度改正に関する特集記事を掲載。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 国保制度改正の内容についての理解を深め、自分たちの問題として考えてもらえるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算	336	1,147	234	1,280	1,251
		決算	159	671	424	1,065	
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 消耗品費						654 千円	
(2) 印刷製本費						411 千円	
(3)						千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
パンフレットの作成・配布	回	見込	1	2	3	3	3
		実績	1	2	3	4	
広報掲載	回	見込	1	1	3	3	3
		実績	1	3	2	2	
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
<ul style="list-style-type: none"> パンフレット作成 6,000部(5月制度周知案内：5,724件、窓口配布で活用) 8,000部(7月納税通知書同封：5,820件、窓口配布で活用) 広報紙掲載 平成30年5月号、9月号(保険税算定方法) 							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

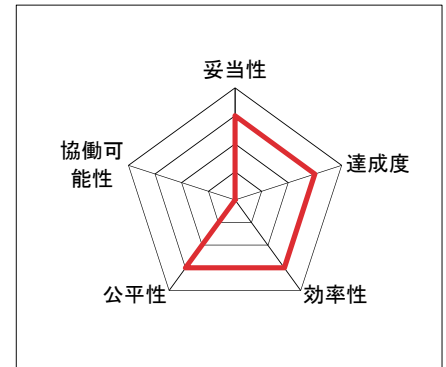
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 新しい政策手法として「ナッジ(無意識によい選択を促す)手法」を応用して案内を作成し、行動変容を促す取組が目目されている。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
1,280 千円 1,251 千円 Δ 29 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 拡充
・前年度【コメント】
イラストを活用した広報の特集記事やダイレクトメールにより国保制度等について周知理解してもらう。 送付時には封筒に「必ずご開封ください」等の注意書きや中身が分かるように表示して、見てもらえるような工夫をする。
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
広報掲載だけでなく、国保加入世帯にダイレクトメールで送付した。送付にあたり、封筒を目立つ色(黄色)とし、国保制度改正の内容及び「必ずご開封ください」との文言を記載し、見てもらえるような工夫を施した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込				
実績				
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
国保加入全世帯に国保制度改正を知らせるダイレクトメールを送付したところ、100件を超える問合せをいただいた。問合せに対しては、事前にパンフレットの説明内容を職員全体で共有し、誰もが適切な対応ができるように準備を行った。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
広報等で単に知らせるだけでなく、医療費適正化など国保加入者の実際の行動変容につながるよう内容・デザインに工夫を凝らす必要がある。

7. 今後の方向性

改善・見直し